

令和 5 年度山口県教育委員会の点検・評価について

1 根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条

- 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに、公表する。
- 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

2 点検・評価の対象

- (1) 教育委員会の令和 4 年度活動状況
- (2) 教育委員会の令和 4 年度事務事業の実施状況

3 点検・評価①：教育委員会の活動状況

活動	主な内容	件数等
教育委員会 会議	○議案審議：教育行政の基本方針、教職員人事 議会提出議案に係る知事への意見 申出、規則の制定 等	1 1 回 5 2 件
	○協議・報告：主要事業等の実施方針・取組状況 の協議・報告 等	4 9 件
	○意見交換：教育課題に関する意見交換	4 テーマ
山口県総合 教育会議	○主な議事：令和 4 年度重点取組方針への対応 令和 5 年度における重点取組方針	2 回
県内視察	○学校等を訪問 授業視察、施設見学、地域連携教育の集い、教員等と の意見交換等	4 箇所
その他	○公安委員会との意見交換	1 回
	○会議等への出席、他県委員等との意見交換	
	・全国都道府県教育委員会連合会総会	2 回
	・中国五県教育委員会委員全員協議会	1 回
	・県・市町教育委員会教育長・委員会議	1 回
・都道府県・指定都市教育委員研究協議会	1 回	
評価結果	<p>○ 例月の会議では、本県の教育行政に関する課題等について協議を行ったほか、県内視察では、学校での授業視察や教員・学校運営協議会との意見交換等を通じて学校現場の実情の把握に努めた。また、中国五県の教育委員や市町教育委員会教育長等との会議においては、教育行政に関する様々な情報を収集し、意見交換を行った。</p> <p>○ 「令和 4 年度の重点的な取組に対する対応」や新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行った。</p>	

4 点検・評価②：事務事業の実施状況

山口県教育振興基本計画（2018年度～2022年度）の施策体系に基づき、29の施策及び7の緊急・重点プロジェクトのそれぞれについて点検・評価を行う。

（1）点検・評価の方法

■ 施策の評価

各施策の主な取組（■マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

◆ 緊急・重点プロジェクトの評価

各プロジェクトの主な取組（◆マーク）ごとに、実績や関連指標の到達状況を踏まえ、①取組に係る進捗状況を5段階（☆～☆☆☆☆☆）で示し、星の数を平均したものと、②指標の達成状況を3段階（☆～☆☆☆）で示し、星の数を平均したものの合計値（①+②）により施策の進捗状況として3段階（順調・概ね順調、課題あり）で評価する。

※取組に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

※指標に係る評価基準

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

※施策・プロジェクト全体の評価基準

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

（2）点検・評価の結果の反映

点検・評価の結果、取組状況に課題があるものや、関連指標の目標に未到達となっているものについては、取組内容の見直し、改善を行うなど、次年度の取組に反映する。

《点検・評価の例》

施策名		1 キャリア教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議の開催（年2回） ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用 ○キャリア・ガイドブック「夢サポート」の作成・配布 課題小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実			☆☆☆
	■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実	○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実 ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用 課題各事業所と学校との連携強化			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 87.1% 中 74.3% (2018)	小 83.6% 中 69.6% (2022)	増加させる (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの教育活動が実施できず、将来についての肯定的な意識がやや減退したものと推測される。キャリア・パスポートの効果的な活用の推進に取り組んでいく。				
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行って公立小・中学校の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018)	小 26.7% 中 37.9% (2022)	小中 100.0% (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と連携した取組等が十分に行えなかったこと等が要因として推測される。引き続き、コロナ禍における好事例等の共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、取組の充実を図る。				
高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	高 98.9% (2018)	高 97.9% (2022)	高 100.0% (2022)	☆	
●新型コロナウイルス感染症予防のためインターンシップ等の受け入れを中止する企業等があったことから、指標は基準値を下回ったものの、昨年度に比べて上昇した。引き続き、体験的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。					
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.0点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各指標とも基準値を下回ってはいるが、昨年度に比べて回復傾向にある。また、キャリア教育推進に向けた環境整備（校種をつなげる縦の連携、各年代の教育内容の充実、地域や企業との連携（横の連携）に関する素地づくり等）は充実してきている。 ○キャリア・パスポートの効果的な活用等を通じて、小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実に取り組んでいく。 ○1人1台タブレット端末等のICT環境を活用して、学校と連携先とをオンラインで繋ぐ取組や、「インターンシップ推進事業」の活用を促すこと等により、引き続き体験的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。				

評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	課題あり
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	概ね順調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	概ね順調
4	進路指導の充実	順 調
5	読書活動の推進	概ね順調↓
6	学校における人権教育の推進	順 調↑
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	課題あり↓
8	体力向上の推進	課題あり
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	概ね順調
13	少人数教育の推進	概ね順調

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	概ね順調↓
15	家庭教育支援の充実	概ね順調
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順 調
18	地域社会における人権教育の推進	概ね順調↓
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	順 調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	概ね順調
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	概ね順調

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	概ね順調↓
23	学校安全の推進	順 調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	概ね順調
26	校種間連携・一貫教育の推進	順 調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順 調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

No	プロジェクト名	R 4 評価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力 日本一」推進プ ロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞した地域連携教育の再加速に向け、新たな推進体制の整備や子どもと大人が学び合う場の創出、養成講座修了者等の学びを生かした地域学校協働活動の推進などに取り組むことにより、希薄化した人と人とのつながりを取り戻し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する。 ○地域や企業、大学等と連携した自然体験活動のモデル事業を新たに実施し、これを全県に展開することにより、子どもたちの体験活動の機会の充実に取り組む。 ○小・中学校においては、より質の高い教育を提供するため、9年間を通して学校・地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムを地域や家庭と共有し、評価・改善を重ねることにより、実効性あるものとしていくなど、「やまぐち型地域連携教育」の更なる充実に取り組む。 ○県立学校においては、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた高校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進する。 ○総合支援学校においては、共生社会の実現をめざして、コミュニティ・スクールを核とした地域住民や大学・企業等が参画する、交流及び共同学習の更なる充実に取り組む。 ○全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進や県PTA連合会と連携した家庭教育支援の普及啓発を図る。
2	教育を通じた 「ふるさと山 口」創生プロジ ェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンスの充実等により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ●新型コロナウイルス感染症を契機に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学ぶ機会を創出する。 ○海外交流については、事前事後指導も含めた支援の充実に努める。また、オンラインも含めた海外との新たな交流機会を創出する取組などにより、英語によりコミュニケーションを図る資質・能力の育成をめざす。 ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画作成を支援するほか、文化資源の地域一体での保存・活用に向け、新たな観光資源としての磨き上げなどの取組を推進する。 ○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。

3	確かな学力育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくりや学力向上に向けた学校訪問の一層の充実を図るとともに、市町教委との連携による確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。 ○新学習指導要領の着実な実施及びICTの有効活用の推進など、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●ポストコロナを見据え、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。 ○中学校2,3年生の35人学級化や、加配教員の一部凍結の解消に向け、市町教委と連携・協働し、臨時的任用教員の確保や新たな人材の掘り出し、定年延長者や・再任用者の継続勤務への働きかけなど、年間を通じて教員確保に向けた取組を進める。
4	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> ●指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度と同様の結果となったが、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。 ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、中学校及び高校の新1年生を対象とした、入学前からの継続した教育相談体制の充実及び不登校対策に係る特別教室(ステップアップルーム)の設置により、いじめ・不登校等対策を一層充実させていく。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○課題としている体力要素の全ての向上を目指し、学校・家庭・地域が一体となって、体力の向上に向けた取組「体力向上維新プロジェクト」を推進する。 ○各学校、市町教委が体力向上レポートを活用し、各学校の取組状況を確認するとともに、市町教委との連携により、各学校の体力向上への取組を支援する。 ○児童生徒の朝食摂取率の増加に向けて、教育活動全体を通じた食育を推進するとともに、家庭・地域を巻き込んだコミュニティ・スクールとしての取組の推進を図る。 ○道徳教育の充実に向け、県主催研修会での県作成資料の周知や地域人材を活用した指導の好事例の周知を図る。

5	魅力ある学校づくりプロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校再編整備計画の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させ、各高校の魅力発信に努める。 ○高等学校における、通級による指導を希望する生徒のニーズに適切に対応できるよう、特別支援教育推進教員の効果的な配置や校内の教員を対象とする研修を進めるなど、各学校の支援体制の充実を図る。 ●オンラインによる説明会や動画配信などを更に充実させ、中学生やその保護者に対し、効果的に情報発信できる体制づくりに努める。 ○新型コロナウイルス感染症を契機に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。
6	教職員人材育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の養成・採用・研修の一体改革が順調に進んでおり、教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○本県の強み（コミュニティ・スクール、ICT）を生かして「新たな学び」の視点で開発した教育（学習）プログラムの活用による課題解決学習（PBL）の指導に関する実践的研修や普及に向けた研修を行う。 ○「学校における働き方改革加速化プラン【改訂版】」に沿って、取組の充実を図り、目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0（ゼロ）%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。 ○学習指導や校務、会議・研修におけるICT機器の活用等を進めるとともに、その活用方法を共有し、教職員の業務効率化を図る。 ○学校運営協議会等において、学校・教員が担う業務についての役割分担や適正化を検討するなど、保護者・地域等の理解及び参画の促進を図る。 ○部活動の在り方に関する方針に沿った適切な部活動運営の促進及び部活動の地域移行に向けた環境整備を図る。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。また、今後は、学校だけでなく関係部局や家庭、地域とも連携・協働した取組を推進していく。 ○「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な老朽化対策を推進する。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

- 令和2～3年度の点検・評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事や研修会等を予定通り実施できなかった状況が多く見受けられた。
- 令和4年度は、このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるとともに、ICTを活用したオンライン研修の実施など、様々な変化に対応しながら、新たな学びを実践することで、できる限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないように、学校現場と連携して対応してきた。
- 今後は、ポストコロナ社会における新たな学びの実現に向けて、山口県ならではの充実した教育環境を提供していけるよう、必要な対策を講じていくこととする。

<令和4年度の新型コロナウイルス感染症に係る主な対応について>

1 感染防止対策

- ◇「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」に基づく感染防止対策の徹底
- ◇部活動や修学旅行等に係る随時PCR検査の実施
- ◇保健衛生用品などの消耗品や衛生環境向上に必要な備品等の購入
- ◇密集の低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便・大型化

2 学習支援について

- ◇1人1台タブレット端末、高速ネットワーク、無線LAN、大型提示装置等のICT環境を効果的に活用した学びの推進
- ◇障害により通常の端末操作が困難な児童生徒を支援する補助機器等を活用した指導・支援の充実
- ◇家庭学習を支援するため、インターネット環境のない家庭に対して、モバイルルータの貸与を実施
- ◇教員のICT活用指導力向上のための情報集約・発信ウェブサイト「やまぐちICT新たな学びラボ（YAMA-LABO）」による支援
- ◇「やまぐちっ子学習プリント」の提供による支援
- ◇低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費支援

3 その他

- ◇長期休業明けの児童生徒に対するカウンセリングの実施
- ◇家計急変世帯に対する奨学給付金の給付
- ◇デジタル技術を活用したバーチャル山口博物館の開設

◆主な推進指標の進捗状況

※ () 書きは、前年度の値等を記載しているもの

実施	No	主な推進指標	基準値		2022年/年度 実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.1% 中74.3%	2018	小 83.6% 中 69.6%	増加させる	★	
	2	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小 26.7% 中 37.9%	小・中100%	★	
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	高97.9%	高 100%	★	
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	<小学校> 国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) <中学校> 国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%)	2018	<小学校> 国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) <中学校> 国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	★★	○2019年度から、A・B問題が一体的に問われることに変更された。
	5	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1% 中 62.4%	2017	小60.7% 中62.8%	増加させる	★★	
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 76.5% 中 82.7%	増加させる	★★	
③	7	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3%	中学校卒業段階：50% 高等学校卒業段階： 50%	★★	
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	小・中 2,628人	小中 24,000人	★	
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	高 74人	高 100人	★	
④	10	高校生等の就職決定率	99.1%	2016	99.7%	100%に近付ける	★★★	
	11	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	(83.0%)	85%以上	★★	○2022調査結果は本年12月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	(中 99.0%) (高 97.2%)	増加させる	★	○2022調査結果は本年12月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小73.7% 中75.2%	2017	小 74.2% 中 71.9%	増加させる	★★	
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～2017累計)		225回	250回 (2018～2022累計)	★★	
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.8% 中85.3%	2018	小84.8% 中86.1%	増加させる	★	
	16	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1%	2016	(97.6%)	100%に近付ける	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	(小・中 26.6人) (高 9.5人)	減少させる	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	18	1,000人当たりの暴力行為発件数（公立小・中・高等学校）	3.9件	2016	(6.0件)	減少させる	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑧	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	小5 男50.5点 小5女52.9点 中2男39.8点 中2女47.2点	増加させる	★	
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	小6 94.5% 中3 93.8%	増加させる	★	
⑩	21	肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5 (男子11.42%) (女子 8.09%)	減少させる	★	○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	22	12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	64.7%	2017	(70.1%)	増加させる	★★★	○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	94.6%	2017	98.8%	100%に近付ける	★★	
	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	95.5%	100%	★★	
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	96.0%	100%	★★	
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	(75.2%)	100%	★★	○2022調査結果は本年8月以降に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	78.8%	100%	★	

施策	No	主な推進指標	基準値		2022年/年度 実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-		-		
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 49.5% 中 39.3%	2018	小 54.4% 中 46.4%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8%	2018	小 100.0% 中 100.0%	各中学校区で1以上	★★★	
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人	2017	541人	500人	★★★	
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	100%	100%	★★★	
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	12校	12校	★★★	
⑮	33	「やまぐち家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	38%	全中学校区の50%以上	★★	
⑯	34	A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	610回 (2022) 2,339回 (2018～2022累計)	1,800回 (2018～2022累計)	★★★	
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	17,051人 (2022) 87,735人 (2018～2022累計)	150,000人 (2018～2022累計)	★	
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	87,974件	75,000件	★★★	
	37	社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	19.2人 (5年平均)	20人	★★	
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	279人	320人	★	
⑲	39	地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計3件	累計3件 (2018～2022)	★★★	
	40	文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013 ～ 2017	累計70校	累計95校 (2018～2022)	★★	
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	37.1%	2017	32.4%	維持・向上させる	★	
㉑	42	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	29.3%	2016	38.4%	65.0%	★★	
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018 年4月	98.7%	早期に完了させる	★★	
	44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018 年4月	97.6%	早期に完了させる	★★	
	45	長寿命化（個別施設）計画策定率	10.0%	2018 年4月	100%	100%(2020中)	★★★	
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3%	2017	69.0%	増加させる	★★★	
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)	2016	小学校 38.4時間 中学校 47.0時間 県立学校33.0時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度目標値)	★★ ★★ ★★	
㉕	-	<推進指標4, 16, 17, 18を再掲>	-	-		-		
㉖	48	近隣等の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	小77.2% 中83.2%	2017	小 86.7% 中 87.2%	小100% 中100%	★★	
㉗	49	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.31校	増加させる	★	
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	93.3%	100%	★	
	51	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017 年4月	(93.8%)	95% (2022年度末)	★★	○2022調査結果は本年7月に公表予定のため、最新値(R4.4.1現在)を記載。